

経済循環の叙述体系としての 社会階層別 S N A

—階層別 S N A の勘定構造の設計と推計(1)—

土 居 英 二

序 問 題 の 所 在

本稿の目的は、国連の新 S N A (United Nations, A System of National Accounts, 1968)⁽¹⁾ で示される経済循環の叙述体系を再編成して副部門をもつ制度部門分類 (institutional sectoring) = 社会階層で一元的に記録する勘定体系のアウトラインを提示することである。

この勘定体系の特徴は次の二点にある。

(1) 制度別分類の副部門 (sub sectors) は、家計部門については新 S N A 自身がすでに提示している⁽²⁾ 社会経済分類 (socio-economic classification) によって、農林漁業自営業・非農林漁業自営業・雇業者などに細分する。同時に法人企業部門を、企業規模基準 (size-criterion) によって、大・中小・零細の三つに細分する。後者は新 S N A には含まれていない。

(2) 第二の特徴は、こうした制度部門分類で示されるマイクロ経済主体の行動は、新 S N A では、資金の流れに関する勘定群に限定され、財貨サービスの生産に関しては明示的に叙述されていない点を改めて、財貨サービスの生産に関する勘定群の取引主体分類にも副部門を伴いながら導入しようとする点である。

これによって、新 S N A は、経済循環の全局面が、企業や家計といったミク

経済循環の叙述体系としての社会階層別SNA

ロ経済主体、および社会階層の行動の全体像に即して一元的に叙述される。

この考え方は、すでに統合経済計算 Integrated Economic Accounts⁽⁸⁾ (以下IEAと略す)を提案したラグルズ Ruggles 夫妻の設計思想に典型的に示されており、新SNAに比べれば、ECのヨーロッパ標準勘定体系 (European System of Integrated Economic Account's⁽⁴⁾ (ESA))⁽⁵⁾ やアメリカ商務省の国民所得勘定 National Income and Productive Accounts (NIPA's)⁽⁶⁾ も制度部門重視の考え方が強い⁽⁷⁾。

ただ、ここで提起する勘定体系の構想は、この点で最もラディカルな Ruggles 夫妻の体系との比較では、Ruggles が統合勘定からは除外した通常のA表とよばれる商品×商品を分類基準とした産業連関表(I-O表)と並行して、制度部門×制度部門を分類基準とする新しい社会階層別 I-O 表を含んでおり、この意味では Ruggles 夫妻よりも一層徹底したラディカルな内容となっている。

新SNAにたいする以上二点の特徴を形式的な形でいいかえれば、勘定体系の点で、一方では制度別分類の「内包的拡充」である制度部門細分化と社会階層化、他方では制度別分類の「外延的拡充」である生産関連諸勘定への拡大の二点である。

この体系のねらいは、一つは Ruggles 夫妻と同様、企業、家計、政府といったマイクロ経済主体の行動を、経済循環の全局面において首尾一貫して記録しようということであり、倉林義正氏が分布統計開発の思想を特徴づけているところの「マイクロ経済計算」⁽⁸⁾ データをマクロ経済計算体系の中に整合的に関連づけることである。

第二にこの上で企業や家計の副部門の設定を考慮に入れば、この体系は経済の循環構造における社会階層の行動や相互関係の詳細な叙述体系となるであろう。この勘定体系を以下、社会階層別SNA(略して階層別SNA)とよぶ。

注

- (1) United Nations, *A System of National Accounts, Studies in Methods, Ser. F, No. 2, Rev. 3, New York, 1968*

- (2) *ibid.*, pp. 78—79
- (3) Ruggles, Richard and Nancy D., "Integrated Economic Accounts for the United States, 1947—80", *Survey of Current Business*, Vol. 62, No. 5, May 1982; Ruggles, Richard and Nancy D., "Integrated Economic Accounts; Reply", *Survey of Current Business*, Vol. 62, No. 11, Nov. 1982; Ruggles, Richard and Nancy D., *Integrated Economic Accounts for the United States*, Working Paper No. 841, Nov. 1980 (邦訳「アメリカの統合経済計算」『季刊国民経済計算』No. 58, 経済企画庁経済研究所国民所得部, 1983年1月); 野村良樹「ラグルズの『合衆国統合経済勘定 (I E A) の輪郭(1), (2)』『統計学』第44, 45号, 1983年3月, 9月。
- (4) Ruggles, Richard and Nancy D., "A Proposal for a System of Economic and Social Accounts", edit. Moss, Milton, *The Measurement of Economic and Social Performance*, NBER, New York, 1973; Ruggles, Richard and Nancy D., "The Role of Microdata in the National Economic and Social Accounts," *The Review of Income and Wealth*, Ser. 21, No. 2, June 1975; R. C. Geary, "Reflections on National Accounting," *The Review of Income and Wealth*, Ser. 19, No. 3, Sept. 1973; 野村良樹「ラグルズの修正GNP概念について」, 『経営研究』第26巻6号, 1976年3月。
- (5) Eurostat, *European System of Integrated Economic Accounts (ESA)*, 1st ed. 1970. 2nd ed. 1979; 日本貿易振興会『西欧主要国の国民経済計算と経済統計データベースの動向』〔特別経済調査レポート・1982年度〕; 山下正樹「ECおよびEC国民経済計算体系について」, 『横浜経営学研究』第Ⅱ巻2号, 1982年。
- (6) 最近のものとして, United States Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis, "The U.S. National Income and Product Accounts: Revised Estimates, 1977—81," *Survey of Current Business*, Vol. 62 No. 7, July 1982; 野村良樹「アメリカ商務省 NIPA's の改訂について」, 『経営研究』第30巻2号, 1979年7月。

経済循環の叙述体系としての社会階層別SNA

- (7) 新SNAが、経済主体について、経済活動別分類 (kind-of-activity sectors) と制度部門別分類 (institutional sectors) の二重の分類方法 (dual sectoring) を採用していることへの批判的な考え方は次の文献で紹介されている。Jan W. van Tongeren, "A Review of Selected Aspects of the United Nations System of National Accounts in the Light of Countries' Experiences," *Review of Income and Wealth*, Ser. 25, No. 2, June 1979; 能勢信子「SNA10年の論点」、『国民経済雑誌』第146巻2号, 1982年8月; 能勢信子「新SNA10年の論点と続く10年の課題」、『経済経営研究年報』, 第33巻1/2号, 1983年3月。
- (8) 倉林義正「国民経済計算と社会統計の体系—展望と設計—」, 『経済研究』, 第25巻2号, 1974年5月。

1 新SNAの勘定体系と経済主体の二重の分類法 (dual sectoring)

新SNAが、従来個別に作成されてきた産業連関表・国民所得勘定・資金循環表・国民貸借対照表・国際収支表を統合して経済循環を総合的な一つの体系で叙述しながら、その中で経済主体を図1のような二通りの仕方で分類していることは既に周知の事実である。

財貨サービスの生産に関する諸表で採用されているのが「経済活動別分類 (kind-of-activity sectors)」であり、産業連関表もこの原則の適用を受けて従来の商品×商品进行分类基準とするA表ではなく、取引の片側に取引主体を明示する新しい新SNA型産業連関表 (V表, U表) が生み出された。

他方、資金の流れに関する諸表で採用されているのが「制度部門別分類 (institutional sectors)」であり、資本調達勘定で示される資金循環勘定がこの原則の典型的な適用例である。両者はいずれも「意志決定単位」であるが、前者は生産に関するそれであって、統計的には事業所レベル、後者はそれより

「もっと大きな」⁽¹⁾資本調達に関する意志決定単位であって、例えば連結財務諸表を有する企業群や企業レベルが統計的な単位とされている（新SNAの勘定体系と取引主体の扱いは図2参照）。

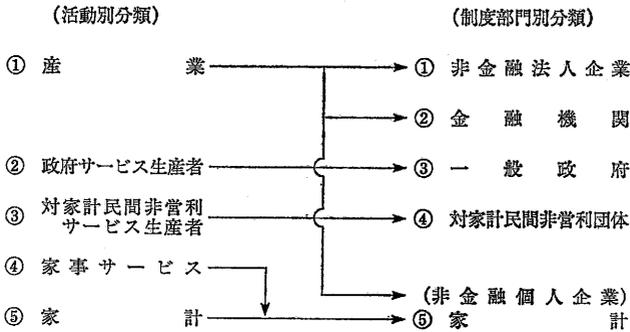
従って、例えば経済取引主体としての「法人企業」に着目するならば、法人企業は、活動別分類が適用される産業連関表や国民所得の生産面などでは、あるがままの姿では記録されず、事業所レベルに分解され、同種商品の生産を主として行い他の事業所と統合されて記録される。法人企業がその現実の姿で登場するのは、国民所得の分配の最終局面から支出局面にかけて、貨幣所得の受け払いと金融活動の局面についてである。

ちなみに、新SNAのフローについての勘定相互の関係と、経済主体の取り扱い方を一図にまとめ作成したものが図3である。図3は横に読んで上段よりA. 産業連関表, B. 国民所得勘定, C. 資金循環勘定を配置し、縦列としては左側からⅠ. 所得の生産局面, Ⅱ. 分配・再分配局面, Ⅲ. 所得の支出局面を配列している。

図3のように整理してみれば、新SNAが取引主体の分類法として、生産に関する諸勘定は活動別、資金に関する諸勘定は制度別を原則としている点は事実であるが、所得の生産局面は活動別に加えて、内在的にはほぼ制度別表示が可能なデータを含んでいて、まさに「二重の=dual」部門分類となっている。更に所得の支出局面も、活動別に加えて、二つの制度別勘定群から、これもほぼ制度別表示が行なえる。所得支出面はこれに「主要系列表1」の概念と主体の混合表示法をあわせれば、あるいみで三通りの仕方でも叙述されているともいえる。

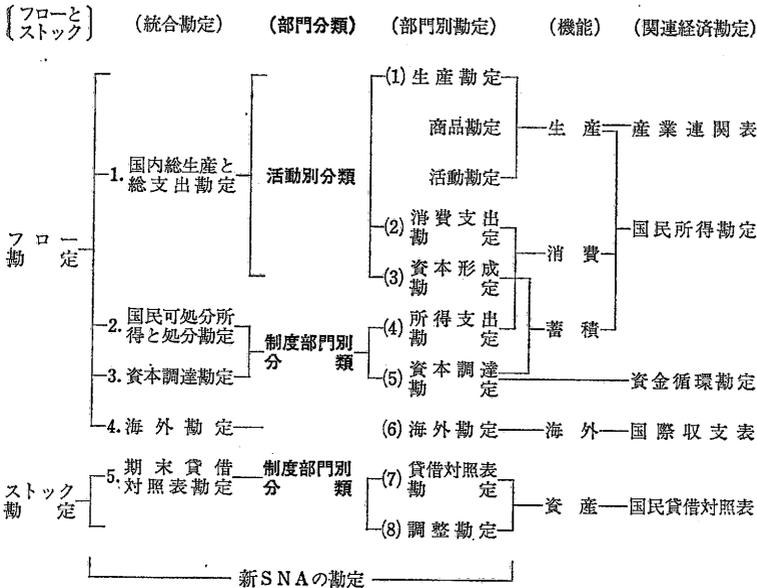
とはいえ、現実の、企業・政府・家計といったミクロ的経済取引主体にたいする新SNAのこうした複雑な扱い方は、(1)生産に関する意志決定単位と資金に関する意志決定単位がレベルを異にしており、(2)経済循環の叙述としての国民経済計算体系はこの現実を叙述原則として重視する、という考え方が基礎におかれているからであると思われる。

図1 活動別分類と制度部門別分類の関係



(出所) 経済企画庁経済研究所国民所得部編『新国民経済計算の見方・使い方』p. 19

図2 新SNAの勘定体系



(出所) 鈴木多加史『新SNAからみた日本経済』東洋経済新報社 1983年, p. 198

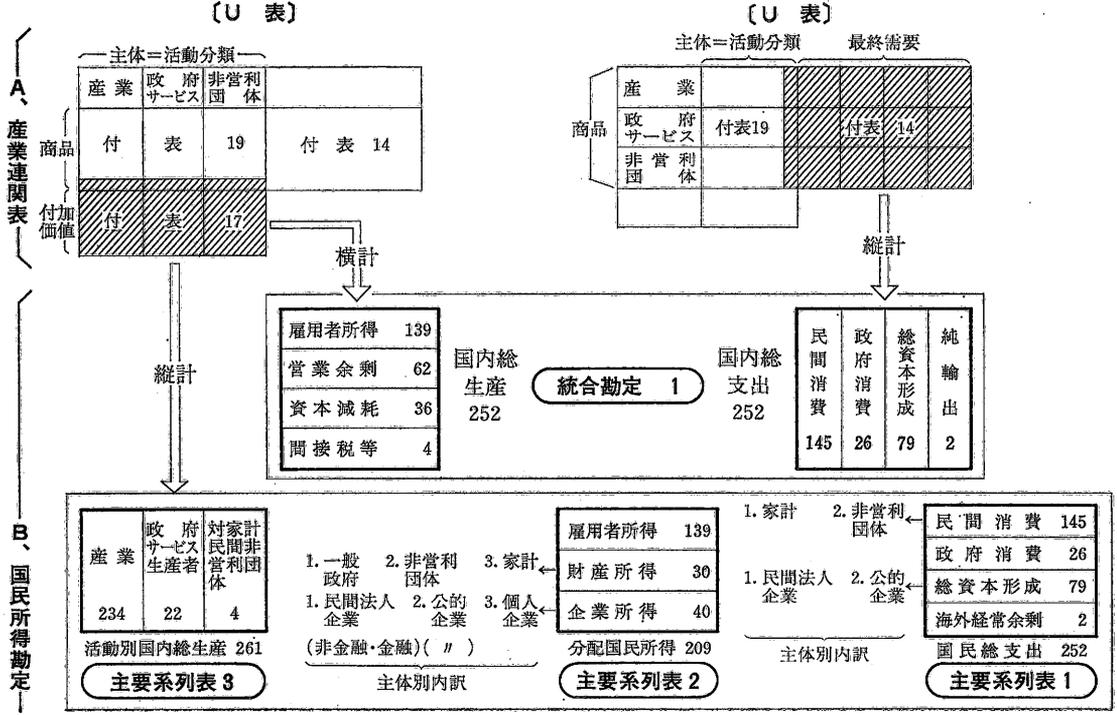
前者はともかく、この後者については、新SNAの考え方は国際的には研究者や推計当局の十分な合意が得られているという状況では必ずしもない。

例えば国連が1975年カラカスで開催した新SNA提案後の実施状況と問題をフォローする地域間セミナーや、ヨーロッパ統計家ジェノヴァ会議の内容を紹介した J. W. Tongeren⁽²⁾ によれば、新SNAのこの取引主体の二重の分類法は、単に制度別部門だけでなく、種々な部門設定について多くの議論がなされたことを紹介している。この中で、これら取引主体と新SNAの体系とのかかわりでも出された論点は、Tongeren によれば次の三点である。(a)体系の基本的なフレームワークを、統合部門勘定に置きかえるとする Dudley Seers の最もラディカルな見解、(b)既存のフレームワークに制度部門とその副部門で取引主体が分類された生産勘定を付け加えるヴェネズエラ、および European System of Integrated Economic Accounts (ESA)⁽³⁾ の例、(c)新SNAの基本的フレームワークの取引主体にかんする二重分類は維持しながら、それに特別の統合部門のための追加的な分類法を更に導入する考え方、等である。冒頭に述べた Ruggles 夫妻の「アメリカ統合経済計算 (IEA)」に結実した設計思想も、こうした新SNAの取引主体の批判的文脈の中に位置づけられるし、現にこうした議論に大きな影響を与えていると思われる。

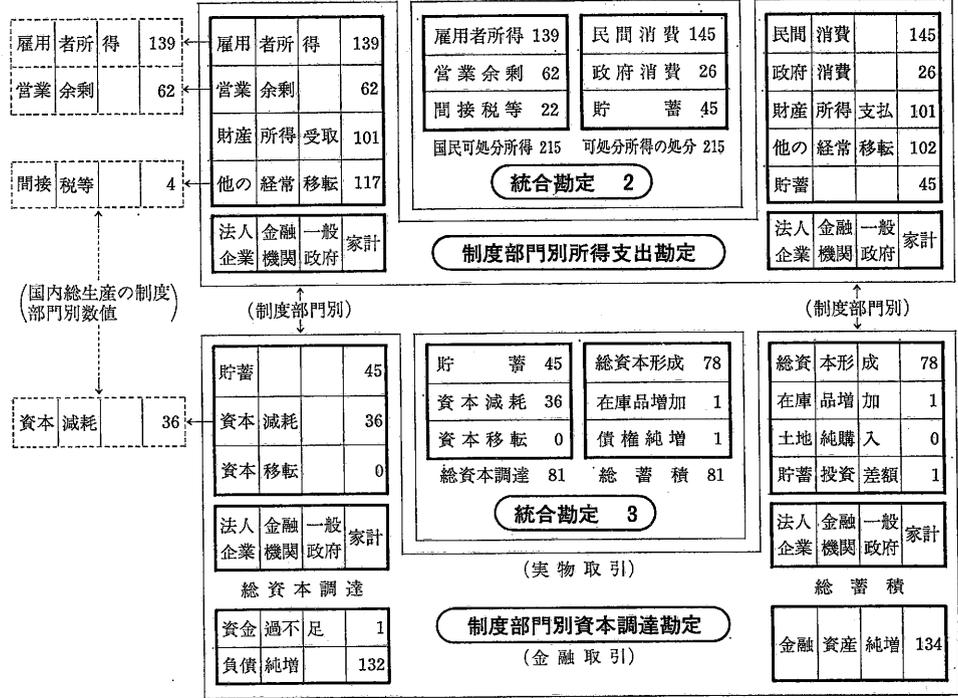
生産諸勘定に登場させる経済主体を経済活動分類ではなく、制度別分類で叙述する考え方について、例えば日本においても能勢信子氏のように「生産の自然単位が事業所であり貯蓄・投資の自然単位が企業であるというSNAの理念に後退につながるもの⁽⁴⁾」との反対論がある。しかし、他方で、そのことと、経済循環の叙述体系として、生産諸勘定に制度部門分類を導入することの是非は、さしあたり区別して考えねばならない問題だと筆者は考えている。なぜなら、例えば Ruggles 夫妻の設計思想は企業、政府、家計といった現実の経済主体の行動が部分的ではなく、全面的に記録されることによって、勘定体系が明解になるだけでなく、ミクロ経済主体の行動データを受容するマクロ国民経済計算の体系は、今後の国民経済計算の一層の拡充にたいして開かれた基礎的

単位 兆円

図3 新SNAにおける産業連関表・国民所得勘定・資金循環勘定と取引主体 (日本への適用例, 1981年)



C. 資金循環勘定



I. 所得の生産局面 II. 所得の分配・再分配局面 III. 所得の支出局面

経済循環の叙述体系としての社会階層別SNA

体系となるであろうからである。

次節では、生産諸勘定における取引主体を制度制分類で叙述する「階層別SNA」の勘定体系のアウトラインについて述べよう。この体系の原則は、Ruggles体系が除外した産業連関表についても適用され、固有の「階層別産業連関表」を含むものである。

注

- (1) U.N., *A System of National Accounts*, New York, 1968. p. 71
- (2) J. W. Tongeren, "A Review of Selected Aspects of the United Nations System of National Accounts in the Light of Countries' Experiences", *the Review of Income and Wealth*. 25, No Ser. 25, June 1979
- (3) カラカスセミナーの討論状況もふまえた国連統計委員会の1980年の文書 U.N. Economic and Social Council, Statistical Commission, "Futur directions for work on the System of National Accounts (SNA)" E/CN. 3/541, 5 August 1980 では、SNAの二重分類についての項で、生産勘定に制度部門をもつESAについてふれながらSNAの制度部門にESAと類似の生産勘定を用意することについては、大きな異論はない旨の文章が含まれている。
- (4) 能勢信子, 序論(注)7参照。

2 階層別SNAの勘定体系

階層別SNAの基本的な勘定体系について、以下列記してゆく。より詳しい取引項目や定義の説明は、今後順次各勘定毎に推計結果を伴いながら示してゆく計画である。

(1)階層別SNAと新SNA

階層別SNAは、新SNAの基本意図である諸勘定の統合体系、およびそれによって開発された多くの取引項目とデータを継承する。この面で階層別SNAが新SNAに負うところは大きい。他方、階層別SNAは新SNAにおける

取引主体の二元論的な二重分類を関連する諸勘定とともに再編し、その制度部門別分類と副部門設定の考え方を社会階層を取引主体とするべく拡充し、これを産業連関表を含む生産面の諸勘定を含め全体系に一元的に適用する。

(2)階層別SNAの取引主体

階層別SNAは、制度別分類とその副部門=社会階層を基本的な経済取引主体とする経済循環の叙述体系であり、次の部門構成をとる(表1参照)。

表1 社会階層の部門構成

1. 大 分 類	2. 中 分 類
1. 非金融法人企業	(a)大企業 (b)中小企業 (c)零細企業
2. 金 融 機 関	(a)中央銀行 (b)民間金融 (c)公的金融
3. 家 計	(a)農林水産自営業家計 (b)非農林自営業家計 (c)雇用者家計 (d)その他家計
4. 対家計民間非営利 団体	
5. 一 般 政 府	(a)中央政府 (b)地方政府 (c)公的企業 (d)社会保証基金

この部門構成については、新SNAの制度部門とその副部門の構成表と異なる点についてのみ若干の注釈を加えておく。

(イ)非金融法人企業

中分類として、(a)大企業、(b)中小企業、(c)零細企業の三つの階層に区分することが適当と思われる。中小企業と零細企業との区分は、中小企業といわれる中に、大企業に近いものと、法人形態をとりながら自営業と事実上ほぼ同様な零細規模のものがあ、特に後者を分離するためである。企業は規模基準(size criterion)⁽²⁾で区分されるが、それを資本金規模で表わすか、従業員規模で表わすかという問題がある。両者はそれぞれ長所と短所をもつが、例えば日本では生産活動と資金活動の両面のデータが得られやすいのは、資本金規模による分類⁽³⁾である。

(ロ)家計

新SNAは家計の副部門を、「(a)世帯主が非法人ないし準法人企業の所有者

経済循環の叙述体系としての社会階層別SNA

である家計、これは農業と非農業とに細分される。(b)雇用者家計。(c)その他の家計と小社交クラブ」の三分～四分を想定している。新SNAが家計の副部門を、人口調査や家計調査に用いられているように世帯を単位とし、主たる家計維持者の社会経済的地位で区分する考え方は、継承される。

自営業者の営業活動と家計との分離問題は、新SNAに準じて取引項目上必要な場合以外はさしあたり一括して扱う。

(イ) 公的企業および公的金融機関の扱い

新SNAは非金融公的企業を非金融法人企業部門の一副部門とし、公的金融機関を金融機関の一副部門としている。階層別SNAでは、後者は新SNAの部門分類を継承するが、前者についてはこれを政府部門に移し、その一部門とする。階層別SNAは、生産単位としての公的企業の扱い方よりも、所有形態および社会経済状態を重視する。ただ公的金融機関の扱いは、資金循環勘定の叙述目的上、この考え方を弱めている。

(ロ) 諸勘定と部門表示

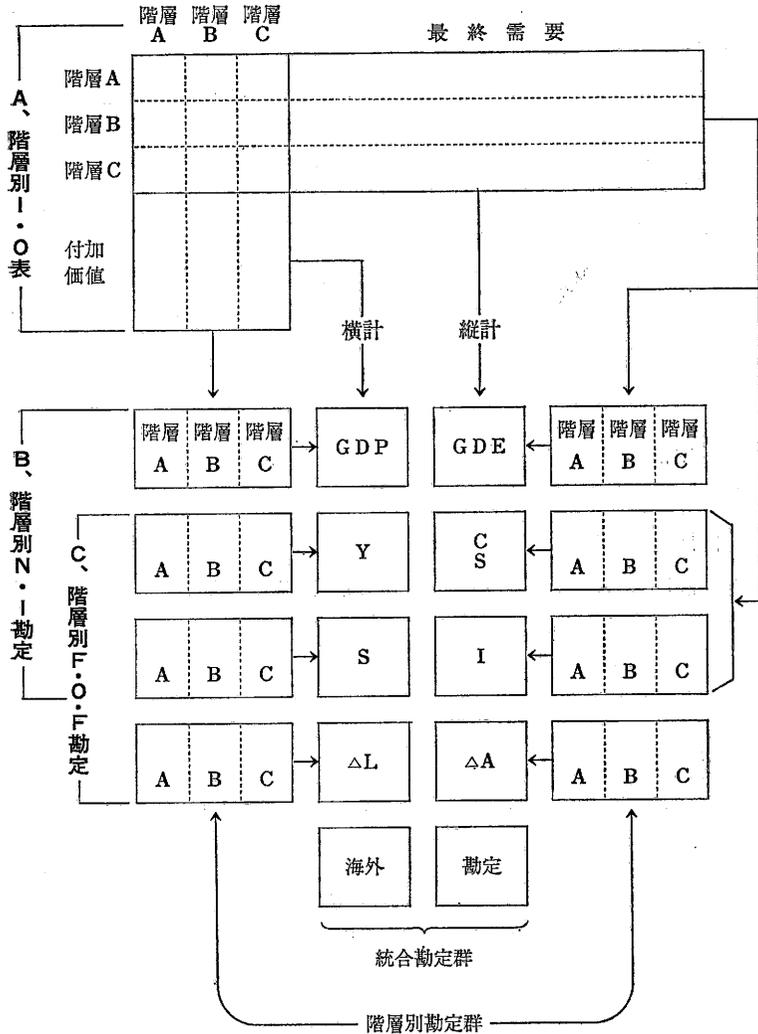
階層別SNAは、表1に示される社会階層の行動を叙述することを一つのねらいとしているため、大分類だけでなく、中分類で示される幾多の階層を取引主体として勘定に明示することを重んじる。他方、部門が多くなりすぎて、個々の勘定の規模が大きくなりすぎることも避けねばならない。この場合、個々の勘定は、その叙述目的によって、ある部門は大分類のみで表示するといった工夫が必要である。例えば階層別資金循環勘定では、2.金融機関の副部門は欠かせないが、階層別産業連関表では、大分類で十分である。

(3) 階層別SNAの基本的勘定体系

階層別SNAの勘定体系の詳細は別稿にゆずるが、その基本的骨格は図4の通り。若干の解説を加えれば、

(1) 勘定群は、①階層別産業連関表(階層別I-O表) ②階層別国民所得勘定群(階層別N.I.表) ③階層別資金循環勘定(階層別F-O-F勘定)の連結を意図する。この統合体系としての考え方は新SNAを継承する。

図4 階層別SNAの勘定体系のアウトライン



(ΔL : 金融負債純増 ΔA : 金融資産純増)

経済循環の叙述体系としての社会階層別SNA

階層別 F-O-F 勘定は、国民所得勘定との関係では、単に $S = I$ の資本取引のみでなく、 $Y = C + S$ の經常取引をカバーし、実物取引二段+金融取引一段の三段の表とし、一括表示する。これは、資本取引項目における各部門の S-I ギャップが戦略的要因としての重要性をもつことを認めつつ、金融取引の⁽⁴⁾対象が、消費者信用をはじめ經常取引項目と密接に関連する金融構造の変化を F-O-F 表が反映し、その分析価値を高めること、及び制度別勘定の数を多くしたくないという理由に基づく。

勘定体系はまた、図4の中央列のように五つの統合勘定群と、各階層別表群、および階層別 I-O 表をふくむ諸付表とから構成される。⁽⁵⁾階層が多いことを考えれば、各階層別表は、その中間的な統合表としての、表1の大分類で示した五つの制度別部門表と、中分類表と区別すべきだろう。統合勘定—制度別表—階層別表の三つのレベルでの表示が考えられる。

勘定体系の構造を統計する上で、階層別 I-O 表は、階層別 N. I. 勘定を導出し、それとの連結を図る意味からも、また制度部門分類原則を産業連関表に適用する問題群の存在の点でも、階層別 SNA のキポイントをなしている。次に一節を設けて階層別 I-O 表をめぐる問題を考察しよう。

(注)

- (1) United Nations, *A System of National Accounts*, New York, 1968. pp. 78—79
- (2) EUROSTAT の1979年のESA改訂は、準法人の定義に規模基準を導入した。United Nations, *Future directions for work on the System of National Accounts (SNA)*, E/CN. 3/541 August 1980. p. 24参照。
- (3) 日本の場合、生産面は通産省『工業統計調査』(ただし、資本金および経営組織表章は原票再集計を要する)。資金面は大蔵省『法人企業統計調査』が基本的データとなる。
- (4) Board of Governors of the Federal Reserve System, "A Quarterly Presentation of Flow-of-Funds, Savings and Investment," *Federal*

Reserve Bulletin, August 1959 (邦訳 日本銀行調査局「米国連邦準備制度理事会の資金循環・貯蓄・投資の四半期別発表について—マネー・フロー表の改正—」『調査月報』34号1959年11月。

- (5) この勘定体系の構造は、統合勘定群と部門別勘定群との関係では一見したところ取引主体をより明示的に示そうとする Ruggles 夫妻の IEAや、ESAよりもむしろ新SNAに近い形をとるが、それはIEAやESAのようにセクター別勘定を前面に出せば、階層別SNAセクター別勘定が多くなりすぎるからである。

3 社会階層別産業連関表について

階層別産業連関表についても、前節と同様、主要論点について順に列記してゆこう。

(1) 階層別産業連関表の作成目的

階層別産業連関表は、社会階層相互間の経済取引を体系的に叙述する表であり、それを通じて社会階層相互間の依存関係の構造的見とり図を得ることにある。同時に階層別産業連関表は国民所得勘定の中の生産および支出勘定およびその階層別内訳表を導出し、階層別国民勘定を推計上、勘定体系上、支えるものである(表図4参照)。

(2) 階層別産業連関表の基本構造

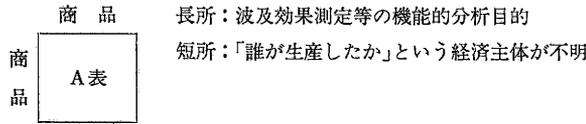
階層別産業連関表は、商品×商品のA表の商品を再編成し、「誰が生産したか」という生産主体を明示的に示す⁽¹⁾構造をもって上記の意図を実現しようとするものである。

階層別産業連関表の部門分類は図5に示すとおり、表1の分類で示される社会階層のうち、生産活動の叙述に適する次の階層を大部門とし、内訳部門に比較的少ない数の商品分類がそれぞれマトリックスに配列される構造をもつ。

階層別産業連関表の取引主体として考えられる階層は次のとおりである。

図5 階層別産業連関表の構造

① <現行産業連関表>



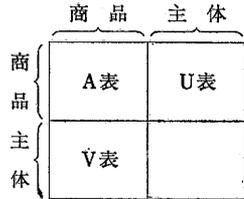
③ <企業規模別産業連関表>
 主体を明示的に

a. 佐倉致・中村隆英「産業連関の企業規模別分析」1960年

		金属機械		化学	
		小	大	小	大
金属機械	小				
	大				
化学	小				
	大				

② <新SNA方式>

主体区分=活動主体別分類
 (産業・政府・民間非営利団体の三分区)
 経済主体をうかびあがらせる意図



改変

b. 尾崎巖氏「企業規模別産業連関表」1977年

		商品	産業(大)	産業(中小)
商品 産業 (大) 産業 (中小)	A表			

図4 <階層別産業連関表（正方行列部分のみ表示）>

a. A表

		商品 I		商品 II	
		階層 A	階層 B	階層 A	階層 B
商品 I	階層 A				
	階層 B				
商品 II	階層 A				
	階層 B				

主体区分 = 社会階層

- ①大法人企業 ②中小法人企業
 ③零細法人企業 ④公的企業
 ⑤金融機関 ⑥農林水産自営業
 ⑦非農林自営業
 ⑧対家計民間非営利団体 ⑨一般政府

→
階層別に統合

b. 階層別産業連関表

		階層 A		階層 B	
		商品 I	商品 II	商品 I	商品 II
階層 A	商品 I				
	商品 II				
階層 B	商品 I				
	商品 II				

長所1. 各商品がどの社会階層によってなわれているかがわかる。

2. 投入係数は、A表を組み替えただけなので波及効果分析に使える。

短所1. 階層間の取引がどのようになっているかがいまいち把握しにくい。

長所1. 社会階層間の経済取引関係の解明。このことによって、経済構造の現状を把握しやすい。
 （例えば、日本経済の「二重構造」などを分析することができる。）

短所1. 異質の商品が統合されたので、波及効果分析の前提となる投入係数が擬制的なものとなってしまふ。
 そのため波及効果分析ができない。

（出所） 静岡大学国民経済計算セミナー「階層別産業連関表の試算」（静岡大学法経学会・セミナー連絡協議会『法経論集』20号、p. 4）

経済循環の叙述体系としての社会階層別SNA

- ①大法人企業、②中小法人企業、③零細法人企業、④公的企業、⑤金融機関
⑥農林水産自営業、⑦非農林自営業、⑧対家計民間非営利団体、⑨一般政府
(3) A表との関係

階層別産業連関表は、種類の異なる商品群を制度的取引主体ごとに集計するため、それぞれの社会階層の生産範囲と投入・産出構造の大枠を叙述するが、波及効果測定的前提となる投入係数の安定性については、理論的にもデータのにもその保障をもたない。この点では新SNAのU表とV表がそれぞれ固有のデータを提供しつつも、波及効果測定についてはA表を推していることと同様⁽²⁾である。

階層別産業連関表は、勘定体系中に組み込まれ、他勘定との連結をもつものとしては図5下段右に示す表の形式をもつが、波及効果測定のためには、A表の利用価値の大きさを考え、図5で示すA'表を媒介として、コンバータブルな表としてA表をあとひとつの付表とする。

(注)

- (1) 産業連関表における商品をその生産主体の属性によって格付けし、背後に生産者を明示しようという思想は、例えば日本では「企業規模別産業連関表」がその例であると思われる。次の文献を参照。佐倉敦・中村隆英「産業連関の企業規模別分析」、『経済研究』第11巻4号、1960年10月。産業材料調査研究所「『規模別産業連関表』作成に関する報告書」1972年3月。木下滋「規模別産業連関表の評価と利用」、『岐阜経済大学論集』第14巻1号、1980年3月。
- (2) United Nations, *A System of National Accounts*, New York, 1968, p. 48

結 論

以上、本稿では階層別SNAの設計上のアウトラインを導出してきたが、勘定体系の詳細や取引項目の具体的提案に触れるまでには至らなかった。Ruggles夫妻のIEAを含む、それに至るまでの幾たびかの提起⁽¹⁾、J. W. Kenrickの

新しい所得概念の提案⁽²⁾、あるいは R. Eisner の TISA の提案⁽³⁾など、合衆国の研究者達の先例が必ず詳細な勘定と労苦の多いデータの再編を伴って行なわれていることを考えれば、本稿での階層別 SNA もいまだ設計思想の一端を提起するにすぎない。この点は今後順次推計結果を含め提起し、検討に供したいと考えている。

経済取引を制度部門別あるいは社会階層別に表示する、いわゆる社会階層別経済取引データの収集と開発は、比較的統計の整備されているといわれる日本においても困難な作業である。種々な生産物をいったい誰が生産し、誰に売っているのか、生産面についてみても、それを示す一次データは少ない。また、金融取引についてもしかりである。それがたとえ存在していたとしても、別の資料との整合性の点でそのまま利用できる場合は限られている。一例をあげれば、家計の預貯金は、預かった金融機関側の業務統計（資金循環表の預貯金はこれを積み上げている）からえられるデータにたいし、総理府の『貯蓄動向調査』や『個人企業経済調査』、農林水産省の『農家経済調査』などのデータに世帯数、個人企業数を乗じても、6割程度にしかならない。

このことは、推計をはなはだ困難にさせる点であるが、視点を変えればマクロ国民経済計算の社会階層別データが、個々のマイクロ個別経済統計の正確性を吟味・点検する一つの重要な機会の提供を可能にする、ということでもあろう。いずれにしろ、こうした視点についても念頭におきつつ、今後、推計方法と結果について、順次公表してゆきたい。

その際、本文でも述べたとおり、階層別 SNA は、新 SNA の勘定体系の統合という基本的設計思想とそれによって創造的に生み出された多くの諸勘定、取引項目、推計方法とデータを引き継ぎながらも、新 SNA 自身の制度部門に関する価値ある提起を社会階層として取引主体分類を一元化すること、これを通じて生産関連諸表の再編を図りながら体系を簡潔化すること、およびマイクロ経済主体の行動に即したマクロ経済循環の叙述が、分布統計・社会人口統計体系など「ポスト SNA」により開かれた体系となること、等の点では、現行新

経済循環の叙述体系としての社会階層別SNA

SNAにたいしては他面で批判的な内容も同時に含まざるをえないと思われるのである。

(注)

- (1) I E Aの他にここではI E Aに先立つ次の体系的労作を挙げておく。Ruggles, Richard and Nancy, *The Design of Economic Accounts*, NBER, 1970
- (2) Kendrick, John W., *Formation and Stocks of Total Capital*, NBER, New York. 1976
- (3) Eisner, Robert, "Total Incomes in the United States, 1959, 1969," *The Review of Income and Wealth*, Ser. 24. Vol. 1, march. 1978

(本稿は、昭和58年度文部省科学研究費(特定研究(2)・課題番号58215005)の交付を受けた研究成果の一部である。)